

## 【韓国】日本政府の報復的輸出規制措置の撤回を求める決議案の可決

海外立法情報課 藤原 夏人

\* 2019年8月2日、韓国国会本会議において、韓国への輸出に係る日本政府の厳格な制度の運用の撤廃を求める「日本政府の報復的輸出規制措置の撤回を求める決議案」が可決された。

### 1 背景と経緯

2019年7月1日、日本の経済産業省は、韓国との信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていることや、韓国に関連する輸出管理をめぐる不適切な事案が発生したことを理由に、①韓国に対する輸出管理上のカテゴリーの見直し(輸出手続上の優遇措置を受けられる、いわゆる「ホワイト国」からの韓国の除外)に係る政令改正についてのパブリックコメントの開始、②半導体やディスプレイの製造工程で使用されるフッ化ポリイミド、レジスト及びフッ化水素の3品目に係る包括輸出許可から個別輸出許可への切り換えを行うことを公表し、韓国への輸出に関連して厳格な制度の運用を行うことを明らかにした<sup>1</sup>。

①については、7月1日から同月24日までのパブリックコメントを経て、8月2日に政令改正が閣議決定された後、同月7日に公布、同月28日に施行された。また、②については7月4日から実施に移された。

このような日本の一連の措置に対し、文在寅(ムン・ジェイン)大統領は同年8月2日、臨時国務会議において「我が国大法院の強制徴用判決に対する明白な貿易報復」と位置付けるとともに、「我々は二度と日本には負けない」と述べ、対抗措置を講じることを明らかにした<sup>2</sup>。

また、韓国国会においても同年7月23日、外交統一委員会において「日本政府の報復的輸出規制措置の撤回を求める決議案」が採択された。同決議案は、同年8月2日に本会議に上程されたが、同日に上述の①に係る閣議決定が行われたことを受けて、内容を一部修正した修正案が超党派議員により提出された。同修正案は、定数300人の国会議員のうち出席議員228人の全会一致により可決された<sup>3</sup>。

決議の全文及び本会議で提出された修正案に記載された修正理由は、以下のとおりである。

### 2 決議の全文(全訳)

#### 主文

大韓民国国会は、日帝強制動員問題に関する我が国司法府の判決に対する報復的性格の、日本政府が講じた対韓輸出規制措置を断固排撃し、次のとおり決議する。

1. 大韓民国国会は、日本政府が大韓民国を対象に下した7月4日の半導体素材3品目の輸出規制及び8月2日に戦略物資輸出手続を優遇するホワイトリストから韓国を除外した一連の

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年9月9日である。

<sup>1</sup> 「大韓民国向け輸出管理の運用の見直しについて」経済産業省ウェブサイト <<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190701006/20190701006.html>>

<sup>2</sup> 「임시 국무회의 모두발언」 청와대ウェブサイト <<https://www1.president.go.kr/articles/6884>>

<sup>3</sup> 「[2021601]일본 정부의 보복적 수출규제 조치 철회 촉구 결의안(위원회안)(외교통일위원장)」의안정보시스템ウェブサイト <[http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC\\_Y1N9V0H7P2Z2C1D8W1X5M5B2H3P0C8](http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_Y1N9V0H7P2Z2C1D8W1X5M5B2H3P0C8)>

措置が、韓日の友好関係の根幹を損なうことはもちろん、韓日両国の国民を苦しめ、全世界の自由貿易秩序を後退させる措置であるという点に深い憂慮を示すとともに、日本政府が一連の報復的輸出規制措置を直ちに撤回することを求める。

2. 大韓民国国会は、韓日両国間の葛藤の長期化及び経済的被害の拡大等により、友好関係が損なわれることを憂慮するとともに、大韓民国政府及び日本政府が未来志向的關係の再構築のための外交的解決に、積極的に乗り出すことを求める。
3. 大韓民国国会は、日本政府及び一部政界有力者による、大韓民国の対北朝鮮制裁違反疑惑等の事実に基づかない非難に対して深い憂慮を示し、これを直ちに中断することを要求する。
4. 大韓民国国会は、政府が日本の輸出規制から国内の産業及び経済を保護し、日本の不当な輸出規制措置に積極的に対処することを求める。

### 3 本会議で提出された修正案に記載された修正理由（全訳）

日本政府が去る7月4日から、フッ化水素、レジスト、フッ化ポリイミドの3品目の輸出規制を強化したのに続き、8月2日には、包括的輸出優遇資格を意味するホワイトリストから韓国を除外した。

これは、昨年、我が国大法院が日本企業に下した強制動員被害者賠償判決に対する立場の違いによる報復的性格の措置である。

‘自由で公正な貿易の原則’という合意を形成した今年のG20首脳会議の開催国である日本が、先端産業の素材を報復措置に活用することに失望を禁じ得ず、このような措置は、2019年6月29日に採択されたG20首脳会議の宣言文のみならず、WTO協定、ワッセナー体制（Wassenaar Arrangement）等の国際規範にも正面から背くものである。

これにより、両国間の葛藤の長期化及び経済的被害の拡大が憂慮されており、この間の友好関係を損ない、未来志向的な関係へ進んでいくに当たって障害となっている。

よって日本政府の不当な措置を糾弾し、直ちに撤回することを要請するとともに、日本政府の責任ある態度を要求し、問題解決のための両国政府の外交的努力を促し、併せて我が国政府の積極的な対応を促すために修正案を提出する。